

<調査結果報告>

「新型コロナウイルス感染拡大による県内企業への影響調査」結果 ～9割の企業でマイナスの影響、観光・宿泊の売上見込みは8～9割減～

弊社では、三重県内企業の事業活動への影響を把握するため、3月に続いて、県内企業に第2回アンケートを実施し、361社からの回答結果をとりまとめた。調査は、政府が三重県を含む39県の緊急事態宣言解除を発表した14日から実施したが、回答企業の多くはすぐに需要が回復するとはみておらず、5月、6月の売上見込みは厳しいものとなり、今後、資金繰りの悪化を懸念する企業は上昇する見通しとなった。

【調査結果の概要】

- p.3-4

■ 新型コロナウイルスの感染拡大により、自社の事業活動に「現時点でマイナスの影響が出ている」と回答した企業は58.4%となり3月調査時点(39.1%)を大きく上回った。また、「今後マイナスの影響が出てくる可能性が高い」は31.9%となり、マイナスの影響を挙げた企業は合わせて90.3%にのぼった。「現時点でマイナスの影響が出ている」が高いのは、観光・宿泊、飲食サービス業、卸売業、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業などとなった。
- p.5-6

■ 現時点で出ている影響と今後想定される影響の内容については、「受注・販売数量、売上の減少、予約のキャンセル」が最も高く、現時点が80.1%、今後が89.1%となり、3月調査時点の現時点(58.2%)より21.9ポイントも上昇した。また、「資金繰りの悪化」は、現時点は24.8%であるが、今後は42.3%と大きく上昇し、悪化懸念が拡大している。
- p.7-9

■ 2020年4月・5月(見込み)・6月(見込み)の売上高(前年同月比)は、全体平均値で4月が15%減、5月が24%減、6月が25%減となり、5月は大きく落ち込み、6月も厳しさが続く見込みとなった。観光・宿泊は、3月は5割減であったが、4月は8割減、5月は9割減、6月は8割減の見込みで、飲食サービス業も6月は5割減と大幅に減少する見込みとなった。
- p.10

■ 「雇用調整助成金を利用し、雇用の維持を図っている(申請中・検討中含む)」は31.6%となり、3割強の企業が事業活動の縮小から従業員を休業させている。とくに、観光・宿泊、飲食サービス業、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業などで高い。
- p.13-14

■ 影響への対応策として「資金繰り支援を申し込んだ(申し込む予定)」企業は49.4%と約半数を占めた。
- 緊急事態宣言が解除されたことにより経済活動は順次再開するものの、従前の水準までの需要回復やフル稼働は当面見込めないだろう。観光・宿泊施設や飲食店、遊興施設、旅客輸送等では三密を避けた対策や(自発的な)行動の自粛、テレワークの浸透等による利用・観光・ビジネス客の減少、世界経済の停滞によるサプライチェーンの回復の遅れ、企業の業績悪化に伴う設備投資意欲の減退や求人・賃金の減少、消費の冷え込みなど、景気への下押し圧力は継続すると懸念される。資金、雇用、販売促進など経済面での一層の支えが急がれる。

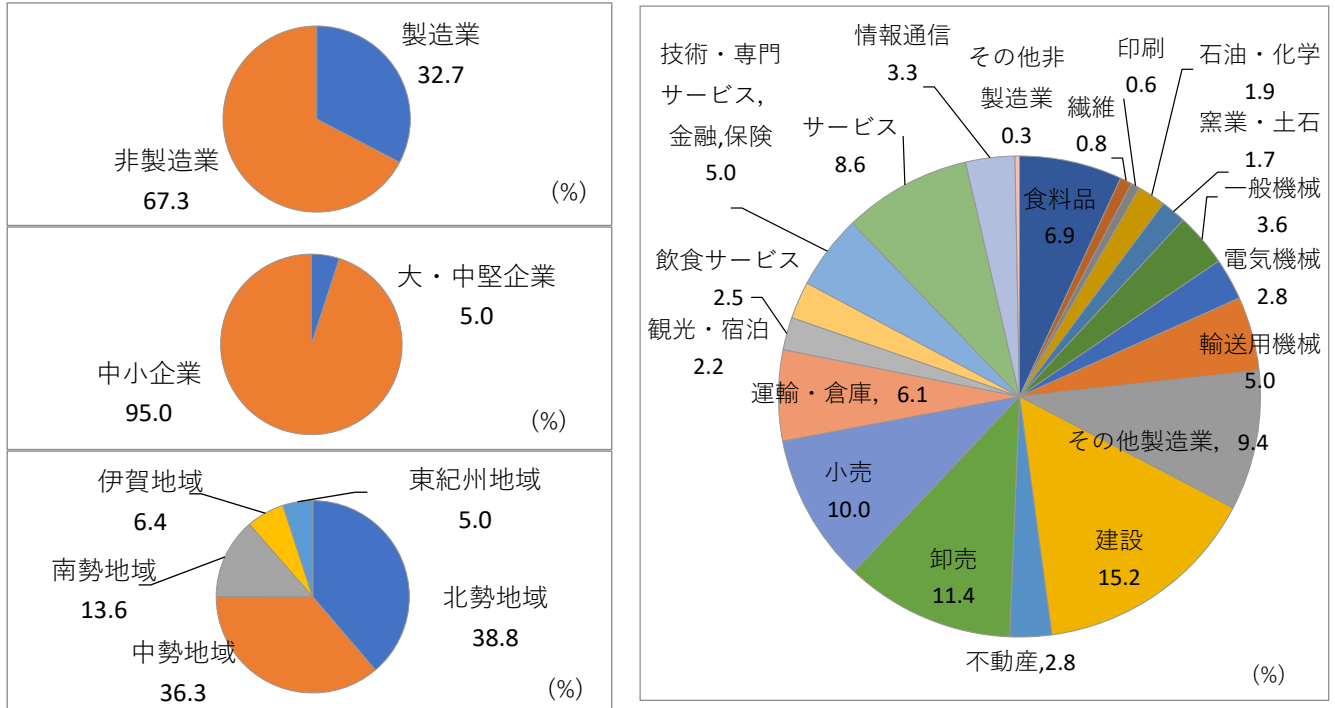
【担当】株式会社百五総合研究所 コンサルティング事業部 調査グループ 谷ノ上(たにのうえ)
三重県津市岩田21番27号 TEL059-228-9105、080-6961-5358

【調査の概要】

- 調査対象：三重県内の事業所 2,249 社
- 回答数：361 社
- 調査時期：2020 年 5 月 14 日～5 月 18 日
- 回答方法：web 回答

【回答企業の属性】

◆業種別、規模別、地域別



※ 資本金 1 億円以上を「大・中堅企業」、資本金 1 億円未満＋個人事業を「中小企業」と定義。

◆業種別回答数・割合

	(件)	(%)		(件)	(%)
製造業	118	32.7	非製造業	243	67.3
1 食料品製造業	25	6.9	10 建設業	55	15.2
2 繊維工業	3	0.8	11 不動産業	10	2.8
3 印刷業	2	0.6	12 卸売業	41	11.4
4 石油・化学工業	7	1.9	13 小売業	36	10.0
5 窯業・土石製品製造業	6	1.7	14 運輸業・倉庫業	22	6.1
6 一般機械器具製造業	13	3.6	15 観光・宿泊	8	2.2
7 電気機械器具製造業	10	2.8	16 飲食サービス業	9	2.5
8 輸送用機械器具製造業	18	5.0	17 技術・専門サービス業, 金融業, 保険業	18	5.0
9 その他製造業	34	9.4	18 サービス業	31	8.6
			19 情報通信業	12	3.3
			20 その他非製造業	1	0.3
			合計	361	100.0

【調査結果】

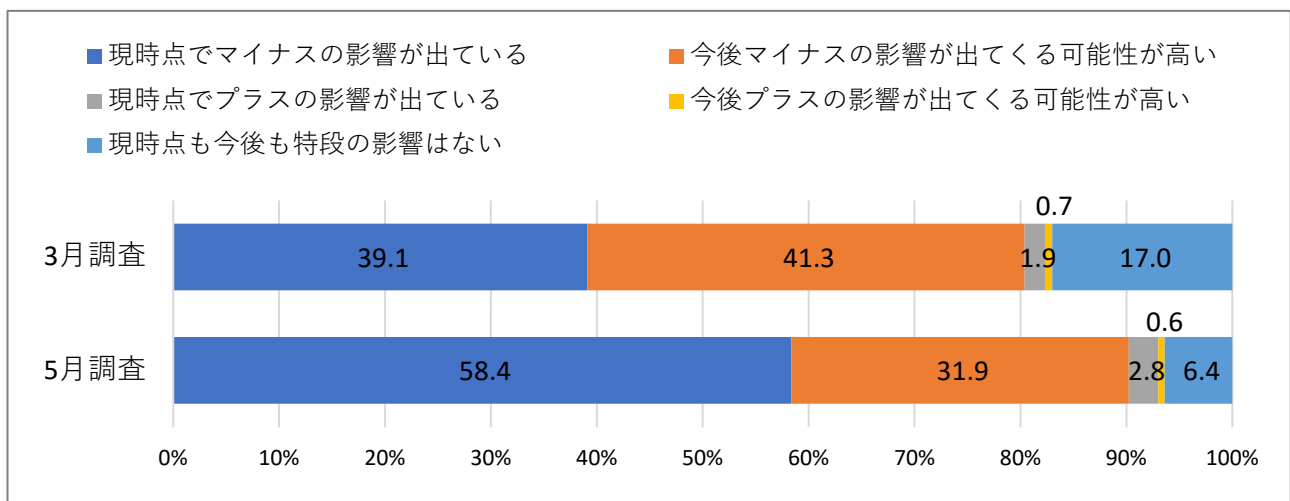
1. 自社の事業活動への影響の有無

新型コロナウイルスの感染拡大による自社の事業活動への影響について、「現時点でマイナスの影響が出ている」は58.4%となり3月調査時点（39.1%）を大きく上回った。また、「今後マイナスの影響が出てくる可能性が高い」は31.9%となり、「マイナスの影響を挙げた企業の割合は合わせて90.3%」にのぼった。

一方、プラスの影響を挙げた企業は、「現時点でプラスの影響が出ている」が2.8%、「今後プラスの影響が出てくる可能性が高い」が0.6%となり、合わせて3.4%となった。

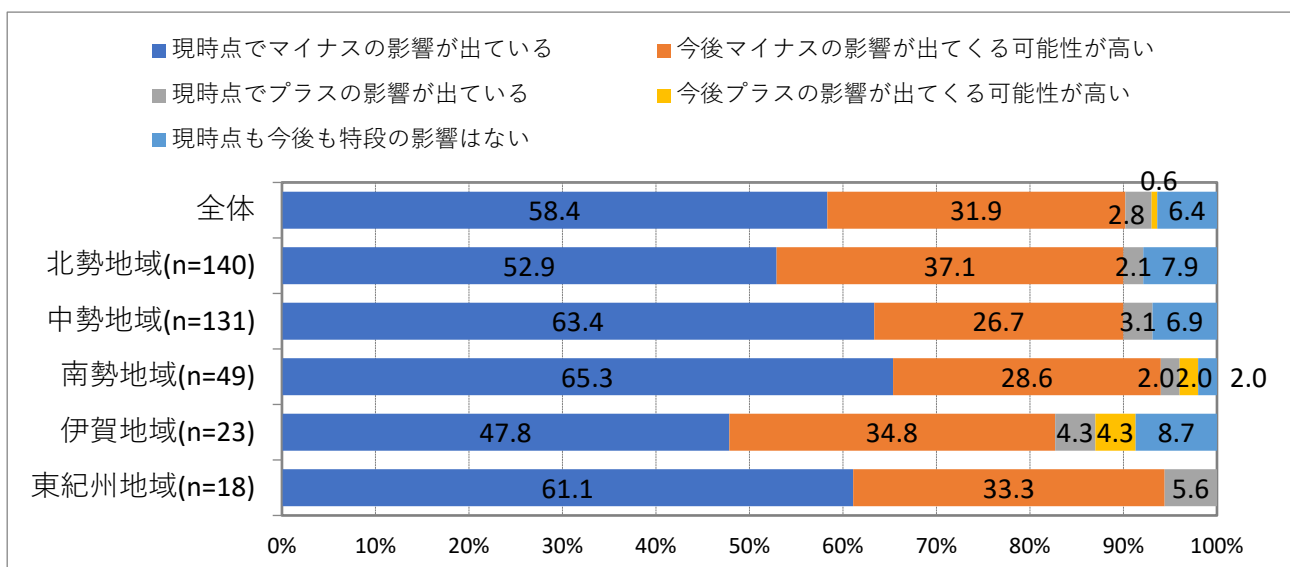
※ プラス・マイナス両方の影響がある場合は、より影響の大きい方を回答している。

■ 自社の事業活動への影響の有無



<地域別>

地域別にみると、「現時点でマイナスの影響が出ている」割合が最も高いのは「南勢地域」で65.3%となった。次いで「中勢地域」が63.4%となり高い。



<業種別>

業種別にみると、観光・宿泊と飲食サービス業では全企業が「現時点でマイナスの影響が出ている」と回答した。

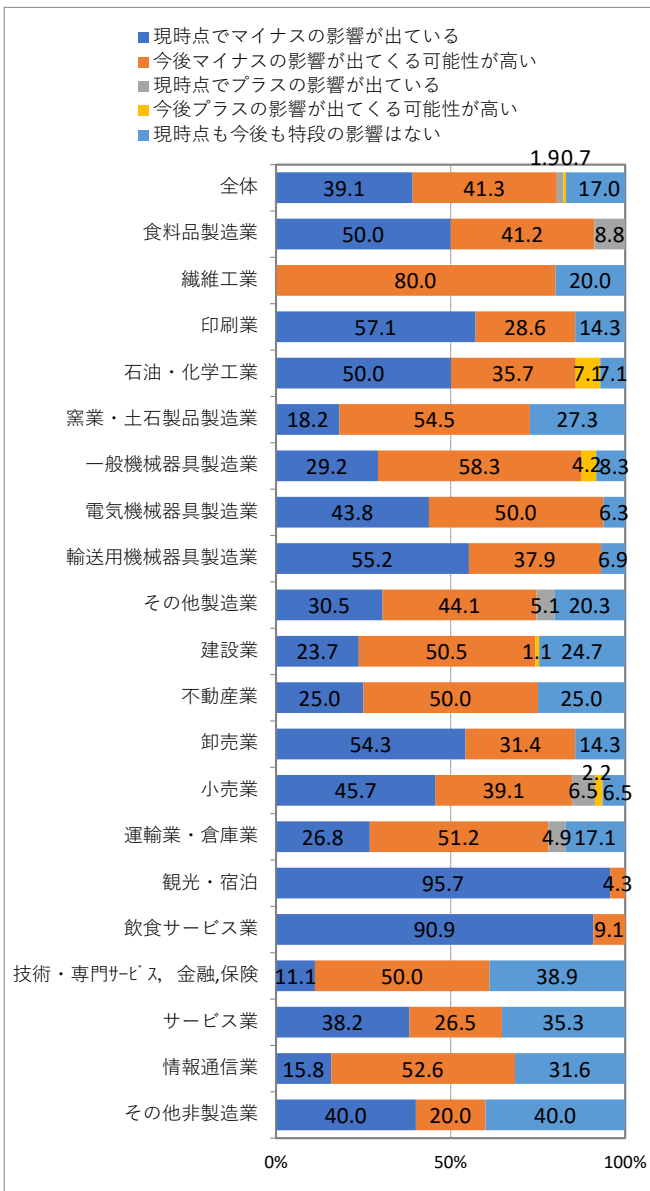
次いで「現時点でマイナスの影響が出ている」が高いのは、卸売業 (80.5%)、輸送用機械器具製造業 (77.8%)、電気機械器具製造業 (70.0%) などである。

一方、「現時点でプラスの影響が出ている」企業は、食料品製造業 (16.0%)、石油・化学工業 (14.3%)、電気機械器具製造業 (10.0%)、小売業 (8.3%) などで見られた。

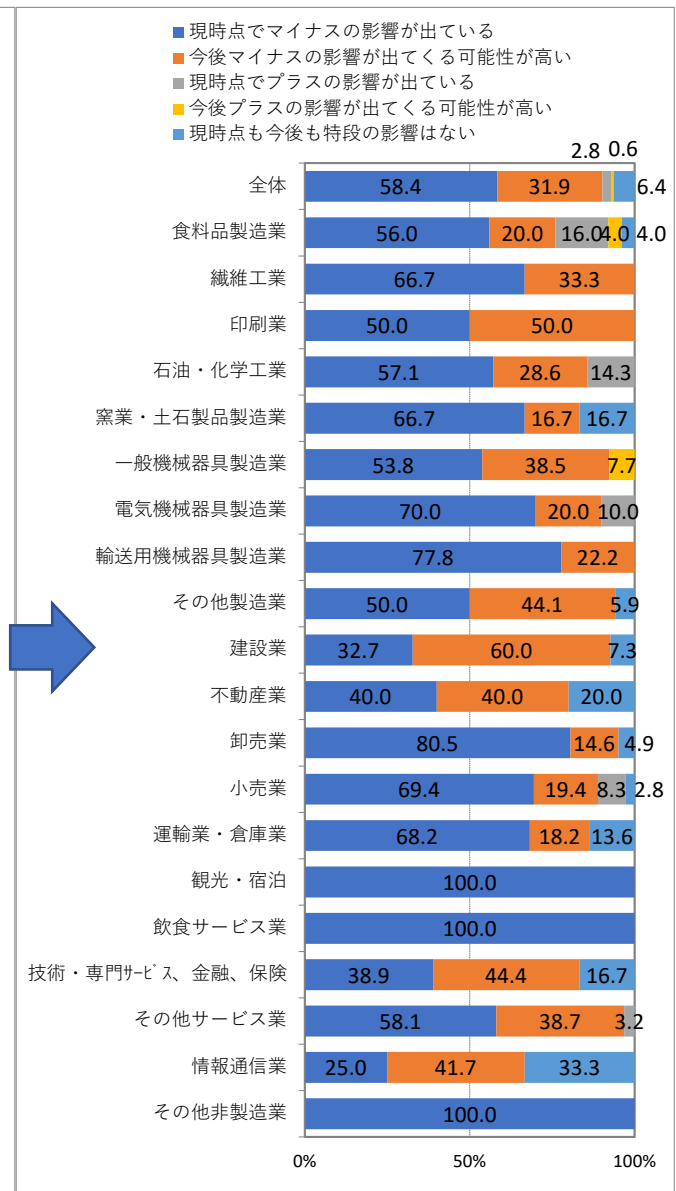
また、「現時点も今後も特段の影響はない」が比較的高くかつ「現時点でマイナスの影響が出ている」が低いのは、情報通信業、不動産業、技術・専門サービス業、金融業、保険業などとなった。

■自社の事業活動への影響の有無<業種別>

< 3月調査 >



< 5月調査 >



2. 自社の事業活動への影響の内容

現時点で既に出ている影響と今後想定される影響の内容についてみると、現時点・今後ともに割合が最も高いのは「受注・販売数量、売上の減少、予約のキャンセル」で、現時点が80.1%、今後は89.1%となった。現時点については、3月調査時点（58.2%）より+21.9ポイント、3月時点の今後（見通し）（73.6%）と比較しても+6.5ポイントと大きく上昇した。この割合は、業種、企業規模を問わず高い。

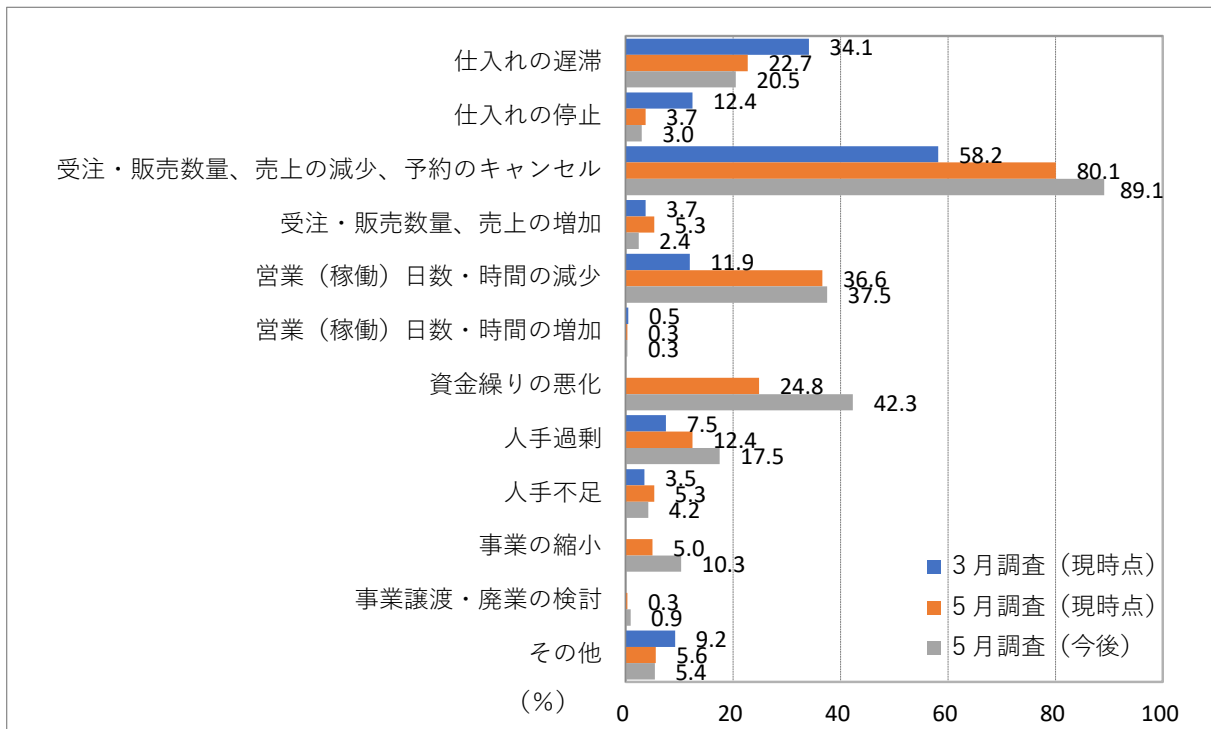
次いで現時点が高いのは「営業（稼働）日数・時間の減少」（現時点 36.6%、今後 37.5%）で、緊急事態宣言に伴う休業要請や営業時間短縮要請を受けた観光・宿泊（100.0%）、飲食サービス業（88.9%）などを中心に影響が色濃く出ているが、石油・化学工業（57.1%）や輸送用機械器具製造業（52.9%）など製造業でも、仕入れや出荷・販売の減少による生産調整の影響がみられた。

次いで現時点が高いのは「資金繰りの悪化」（24.8%、42.3%）で、飲食サービス業（77.8%）や輸送用機械器具製造業（47.1%）などで高い。とくに今後は、現時点より+17.5ポイントと大きく上昇し、4割を超える企業が悪化を懸念している。また、1割の企業が、今後「事業の縮小」（5.0%、10.3%）を想定・懸念している。

3月に2番目に高かった「仕入れの遅滞」や「仕入れの停止」は、現時点、今後とも低下している。3月は中国からの仕入れの遅滞・停止が中心であったが、今回は中国よりも日本国内における遅延・停止の影響が大きいほか、欧州、アジアなどからの仕入れへの影響がみられた。石油・化学工業、卸売業、電気機械器具製造業、建設業などで高く、具体的には、住宅設備機器、建設資材、自動車・関連部品、電子・電気・機械部品、化学製品、家庭用小麦粉・ミックス粉など、幅広い品目で遅滞・停止がみられた。

一方、現時点で「受注・販売数量、売上の増加」を挙げた企業は、3月よりわずかに上昇し、食料品製造業、小売業、石油・化学工業、電気機械器具製造業などでみられた。とくに食料品製造業（29.2%）では約3割にのぼった。宿泊施設や外食産業など業務用の食品・食材の出荷が減少する一方、内食（家庭内での食事）の増加によりスーパー向けが生産能力を上回るペースで伸びている企業や、コロナ対策として免疫力を上げるなどの効果を期待した食品の特需で増加している企業などがみられた。

■影響の内容（複数回答）



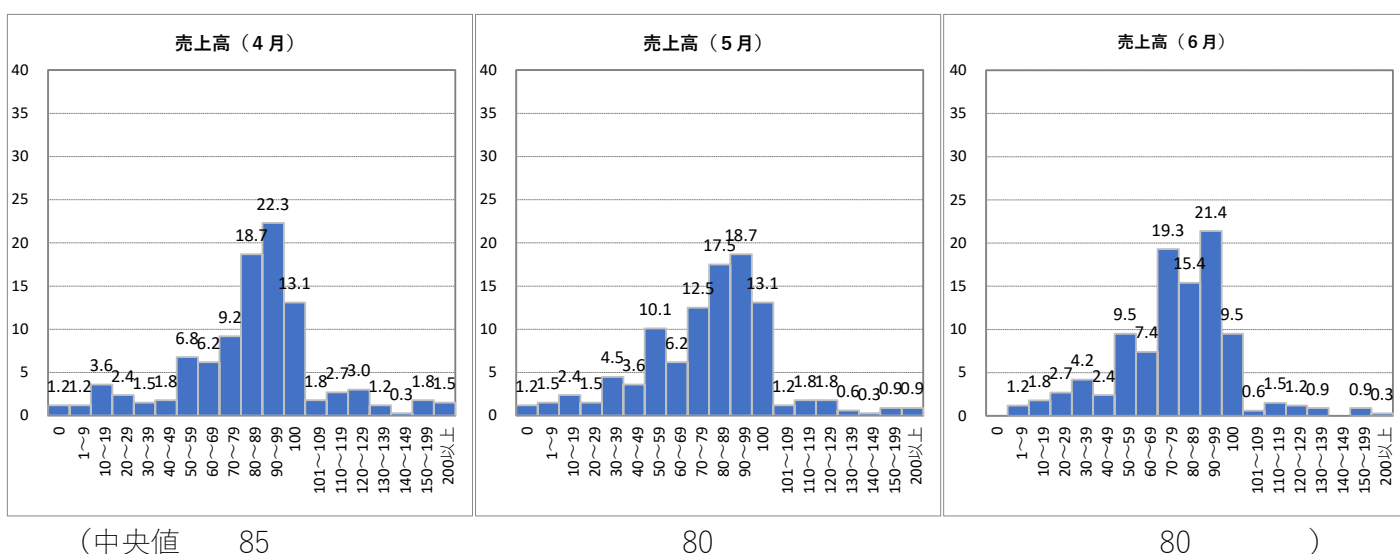
影響の内容 (現時点)	合計	仕入れの遅滞	仕入れの停止	受注・販売数量、売上の減少、予約のキャンセル	受注・販売数量、売上の増加	営業（稼働）日数・時間の減少	営業（稼働）日数・時間の増加	資金繰りの悪化	人手過剰	人手不足	事業の縮小	事業譲渡・廃業の検討	その他
全体	322 100.0	73 22.7	12 3.7	258 80.1	17 5.3	118 36.6	1 0.3	80 24.8	40 12.4	17 5.3	16 5.0	1 0.3	18 5.6
食料品製造業	24 100.0	2 8.3	-	16 66.7	7 29.2	4 16.7	1 4.2	9 37.5	3 12.5	4 16.7	1 4.2	-	-
繊維工業	2 100.0	1 50.0	-	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-
印刷業	2 100.0	-	-	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-
石油・化学工業	7 100.0	4 57.1	-	4 57.1	1 14.3	4 57.1	-	1 14.3	-	1 14.3	-	-	-
窯業・土石製品製造業	4 100.0	-	-	4 100.0	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-
一般機械器具製造業	13 100.0	3 23.1	-	12 92.3	-	5 38.5	-	1 7.7	2 15.4	-	-	-	-
電気機械器具製造業	10 100.0	5 50.0	-	9 90.0	1 10.0	3 30.0	-	-	4 40.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	-
輸送用機械器具製造業	17 100.0	1 5.9	-	16 94.1	-	9 52.9	-	8 47.1	7 41.2	-	-	-	1 5.9
その他製造業	26 100.0	2 7.7	1 3.8	23 88.5	1 3.8	11 42.3	-	2 7.7	4 15.4	2 7.7	-	-	-
建設業	51 100.0	21 41.2	2 3.9	33 64.7	-	7 13.7	-	8 15.7	2 3.9	-	2 3.9	-	7 13.7
不動産業	7 100.0	2 28.6	-	4 57.1	-	4 57.1	-	-	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	-
卸売業	38 100.0	16 42.1	5 13.2	35 92.1	1 2.6	13 34.2	-	8 21.1	-	-	-	-	1 2.6
小売業	35 100.0	10 28.6	2 5.7	29 82.9	3 8.6	13 37.1	-	13 37.1	3 8.6	2 5.7	2 5.7	-	2 5.7
運輸業・倉庫業	19 100.0	-	-	18 94.7	-	6 31.6	-	6 31.6	3 15.8	1 5.3	-	-	2 10.5
観光・宿泊	8 100.0	1 12.5	1 12.5	7 87.5	-	8 100.0	-	3 37.5	1 12.5	-	2 25.0	-	-
飲食サービス業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	8 88.9	-	8 88.9	-	7 77.8	3 33.3	-	2 22.2	-	-
技術・専門サービス 金融・保険	13 100.0	-	-	11 84.6	1 7.7	5 38.5	-	1 7.7	-	1 7.7	1 7.7	-	1 7.7
その他サービス業	29 100.0	2 6.9	-	20 69.0	2 6.9	10 34.5	-	9 31.0	5 17.2	2 6.9	3 10.3	-	3 10.3
情報通信業	7 100.0	1 14.3	-	5 71.4	-	4 57.1	-	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-	1 14.3
その他非製造業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
大・中堅企業	16 100.0	1 6.3	-	16 100.0	-	9 56.3	-	5 31.3	4 25.0	-	-	-	1 6.3
中小企業	306 100.0	72 23.5	12 3.9	242 79.1	17 5.6	109 35.6	1 0.3	75 24.5	36 11.8	17 5.6	16 5.2	1 0.3	17 5.6

3. 2020年4～6月の売上高（見込み）

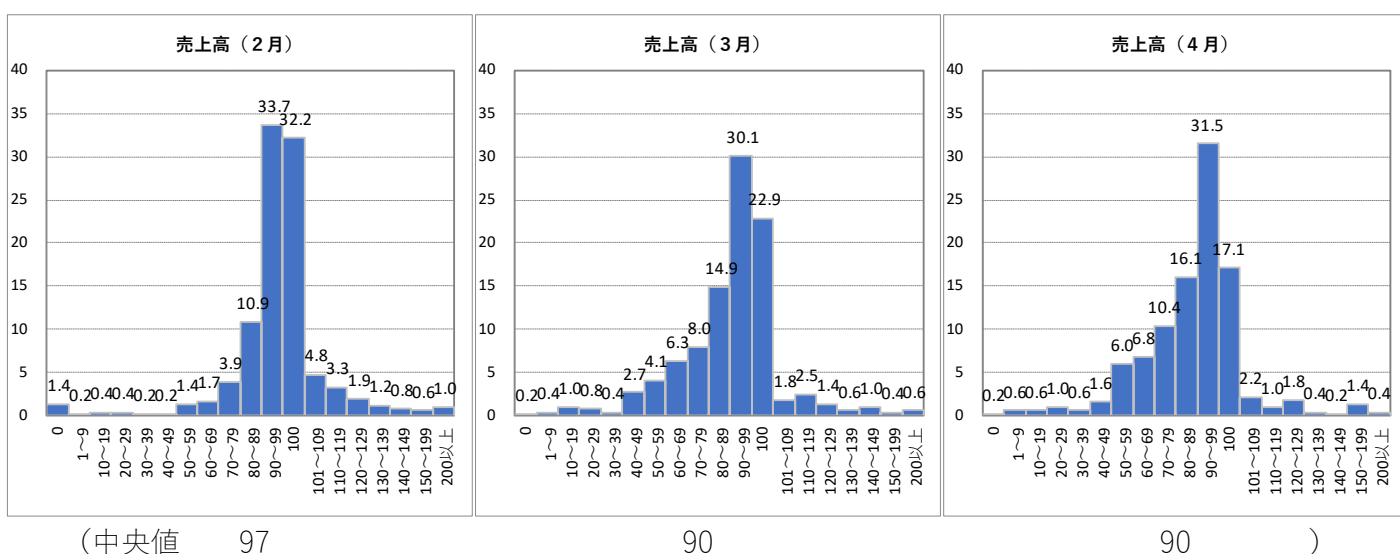
新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた、2020年4月・5月（見込み）・6月（見込み）の売上高を対前年同月比（前年同月＝100）で見ると、いずれの月も「90～99」の割合が最も高いものの、3月調査時の2～4月の売上高と比べると「100」や「90～99」の割合は大きく低下し、分布が「80～89」以下に分散してシフトしていることがわかる。なお、全体中央値で見ると4月は85、5月は80、6月は80となった。

また、p.9に示すように地域別で見ると、とくに「南勢地域」では減少率の大きい（＝対前年同月比の小さい）企業が多くみられた。

■売上高（対前年同月比、分布）（4月、5月（見込み）、6月（見込み））（前年同月＝100）



<参考：3月調査時>：売上高（対前年同月比、分布）（2月、3月（見込み）、4月（見込み））



次に全体平均値で見ると、4月は85（15%減）、5月は76（24%減）、6月は75（25%減）となり、5月は大きく落ち込み、6月はほぼ横ばいの見込みとなった。

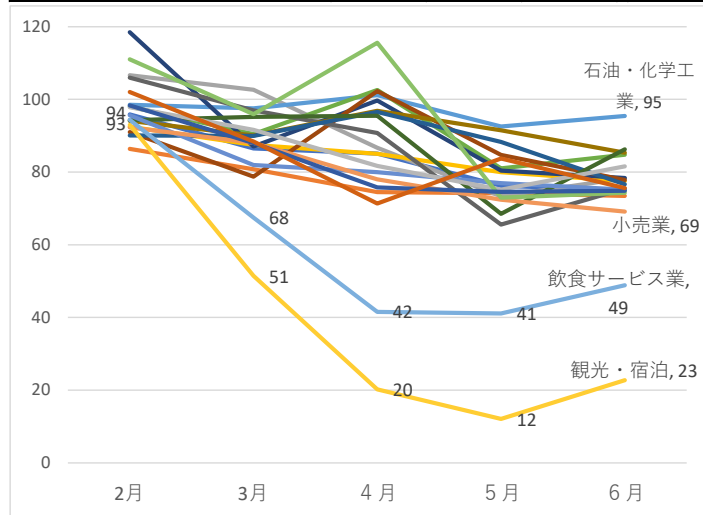
これを業種別にみると、3月調査で最も落ち込みの大きかった観光・宿泊は、4月が見込み（45）を大きく下回る20（80%減）、5月はさらに落ち込み12（88%減）、6月はやや上向くものの23（77%減）となった。飲食サービス業も、4月が見込み（69）を大きく下回り42、5月が41、6月が49となり5～6割の減少（見込み）となった。

その他に、5月は輸送用機械器具製造業や不動産業、6月は小売業などで落ち込みが目立つ。なお、食料品製造業は、他の業種に比べて増加と減少の両方に企業が分散している特徴がみられた。販売先が外食産業など業務用とスーパー等個人向けなどにより需要の状況が異なるとみられる。

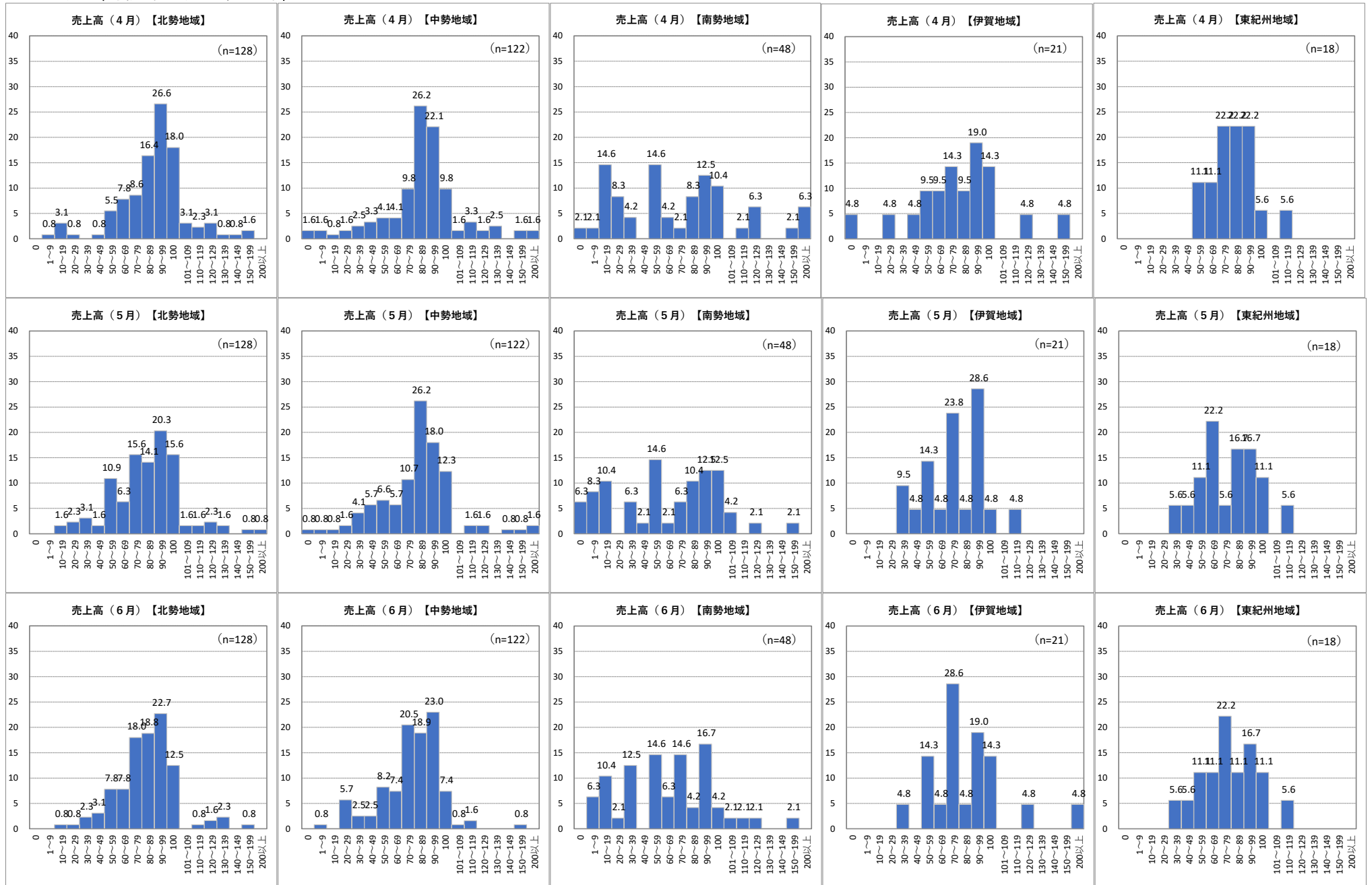
■売上高（対前年同月比、平均値）＜業種別＞（前年同月＝100）

(3月時点見込み) (見込み) (見込み)

	2月	3月	4月	4月	5月	6月	4月 (前月差)	5月 (前月差)	6月 (前月差)
全体	96	87	85	85	76	75	-1	-9	-1
食料品製造業	86	81	80	75	74	73	-6	-0	-1
繊維工業	107	103	101	87	73	78	-16	-13	5
印刷業	93	88	86	85	80	78	-3	-5	-3
石油・化学工業	99	98	94	101	93	95	4	-9	3
窯業・土石製品製造業	98	90	90	103	81	85	12	-22	4
一般機械器具製造業	118	87	88	100	80	78	13	-19	-2
電気機械器具製造業	91	79	91	102	85	78	24	-18	-7
輸送用機械器具製造業	106	97	88	91	66	76	-6	-25	10
その他製造業	94	90	87	97	91	85	7	-5	-6
建設業	90	90	87	97	88	77	7	-8	-12
不動産業	94	95	91	96	69	86	0	-27	18
卸売業	96	82	83	80	77	75	-2	-3	-2
小売業	92	88	83	78	72	69	-10	-6	-3
運輸業・倉庫業	98	92	90	82	75	82	-10	-7	6
観光・宿泊	93	51	45	20	12	23	-31	-8	11
飲食サービス業	94	68	69	42	41	49	-26	-0	8
技術・専門サービス、金融、保険	111	96	96	116	73	74	20	-43	1
サービス業	98	88	86	76	75	75	-12	-1	0
情報通信業	102	88	88	71	84	76	-17	12	-8
その他非製造業	77	99	95	0	0	80	-99	0	80



■売上高（対前年同月比、分布）＜地域別＞

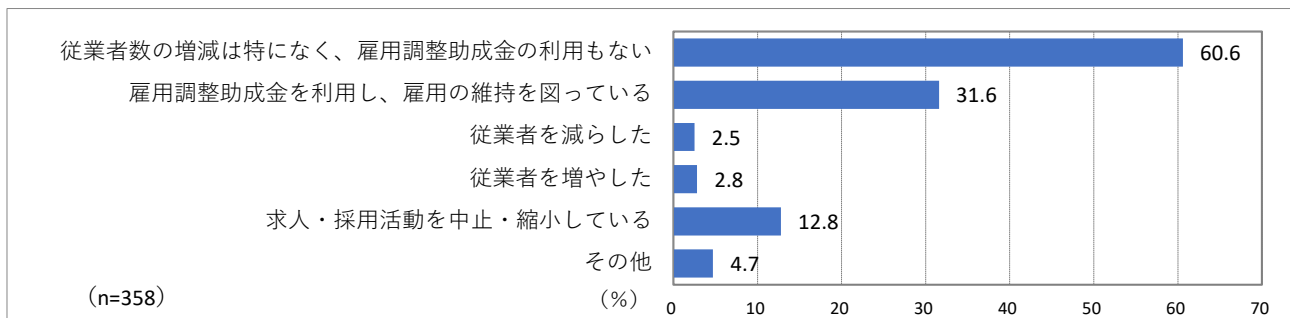


4. 雇用状況の変化

新型コロナウイルス感染拡大の影響による、雇用状況の変化については、「従業者数の増減は特になく、雇用調整助成金の利用もない」が60.6%で最も高いが、「雇用調整助成金を利用し、雇用の維持を図っている（申請中・申請検討中を含む）」が31.6%となり、3割を超える企業で売上高や生産量の減少など事業活動の縮小から従業員を休業させていることがわかった。「雇用調整助成金を利用し、雇用の維持を図っている」が高い業種は、観光・宿泊、飲食サービス業、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業、窯業・土石製品製造業などとなった。

「従業者を減らした」は2.5%にとどまったが、飲食サービス業、輸送用機械器具製造業などでみられた。

■雇用状況の変化（複数回答）



雇用状況の変化	合計	従業者数の増減は特になく、雇用調整助成金の利用もない	雇用調整助成金を利用し、雇用の維持を図っている	従業者を減らした	従業者を増やした	求人・採用活動を中止・縮小している	その他
全体	358 100.0	217 60.6	113 31.6	9 2.5	10 2.8	46 12.8	17 4.7
食料品製造業	25 100.0	15 60.0	8 32.0	1 4.0	-	2 8.0	1 4.0
繊維工業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-
印刷業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-
石油・化学工業	7 100.0	7 100.0	-	-	1 14.3	-	-
窯業・土石製品製造業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	-	-	1 16.7
一般機械器具製造業	13 100.0	9 69.2	4 30.8	-	-	2 15.4	1 7.7
電気機械器具製造業	10 100.0	5 50.0	5 50.0	-	1 10.0	-	-
輸送用機械器具製造業	18 100.0	5 27.8	12 66.7	2 11.1	-	5 27.8	1 5.6
その他製造業	31 100.0	18 58.1	10 32.3	1 3.2	-	5 16.1	3 9.7
建設業	55 100.0	41 74.5	11 20.0	-	3 5.5	2 3.6	3 5.5
不動産業	10 100.0	6 60.0	4 40.0	-	-	1 10.0	-
卸売業	41 100.0	28 68.3	10 24.4	-	1 2.4	5 12.2	2 4.9
小売業	36 100.0	25 69.4	8 22.2	1 2.8	3 8.3	2 5.6	1 2.8
運輸業・倉庫業	22 100.0	12 54.5	6 27.3	2 9.1	1 4.5	3 13.6	1 4.5
観光・宿泊	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-	-	3 37.5	-
飲食サービス業	9 100.0	-	7 77.8	2 22.2	-	4 44.4	-
技術・専門サービス、金融、保険	18 100.0	12 66.7	2 11.1	-	-	2 11.1	2 11.1
その他サービス業	31 100.0	18 58.1	12 38.7	-	-	6 19.4	-
情報通信業	12 100.0	9 75.0	1 8.3	-	-	3 25.0	1 8.3
その他非製造業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-

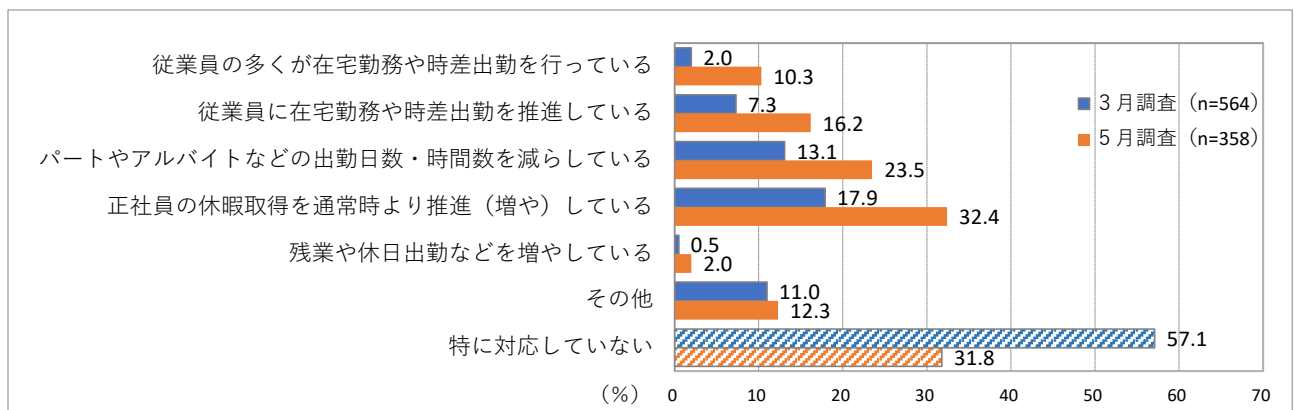
5. 従業員の勤務体制等に関する対応

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、従業員の勤務体制等に関して何らかの対応を行っているかについて（近々行う予定がある場合はそれも含める）は、「特に対応していない」が3月調査では57.1%であったが、5月調査では31.8%に低下し、何らかの対応をしている企業の割合は68.2%と大きく上昇した。

対応の内容については、「正社員の休暇取得を通常時より推進している（増やしている）」（32.4%）が最も高く、次いで「パートやアルバイトなどの出勤日数・時間数を減らしている」（23.5%）が高い。3月調査と比べると、それぞれ+14.5ポイント、+10.4ポイントと大きく上昇した。休業要請や営業時間短縮の要請への対応、生産・稼働調整、感染予防対策などとして、日数等の調整を行っていると思われる。

また、「従業員の多くが在宅勤務や時差出勤を行っている」（10.3%）や「従業員に在宅勤務や時差出勤を推進している」（16.2%）もそれぞれ8ポイント以上上昇しており、“働き方”の変革を図るあるいは試みる企業も増えている。ただし、「従業員の多くが在宅勤務や時差出勤を行っている」企業は、技術・専門サービス業、金融業、保険業や情報通信業、その他サービス業など一部の業種にとどまっている。

■従業員の勤務体制等に関する対応（複数回答）



従業員の勤務体制 上段:度数 下段:%	合計	従業員の多くが在宅勤務や時差出勤を行っている	従業員に在宅勤務や時差出勤を推進している	パートタイマーやアルバイトなどの出勤日数・時間数を減らしている	正社員の休暇取得を通時より推進している・増やしている	残業や休日出勤などを増やしている	その他	特になし
全体	358 100.0	37 10.3	58 16.2	84 23.5	116 32.4	7 2.0	44 12.3	114 31.8
食料品製造業	25 100.0	2 8.0	2 8.0	8 32.0	5 20.0	2 8.0	3 12.0	11 44.0
繊維工業	3 100.0	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3
印刷業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	2 100.0	-	1 50.0	-
石油・化学工業	7 100.0	-	2 28.6	-	2 28.6	-	1 14.3	3 42.9
窯業・土石製品製造業	6 100.0	-	1 16.7	1 16.7	2 33.3	-	3 50.0	1 16.7
一般機械器具製造業	13 100.0	-	2 15.4	3 23.1	5 38.5	1 7.7	1 7.7	7 53.8
電気機械器具製造業	10 100.0	-	1 10.0	3 30.0	1 10.0	-	2 20.0	5 50.0
輸送用機械器具製造業	18 100.0	1 5.6	4 22.2	6 33.3	6 33.3	1 5.6	4 22.2	4 22.2
その他製造業	31 100.0	2 6.5	6 19.4	6 19.4	6 19.4	-	5 16.1	10 32.3
建設業	55 100.0	-	9 16.4	3 5.5	22 40.0	1 1.8	5 9.1	23 41.8
不動産業	10 100.0	2 20.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	-	2 20.0	2 20.0
卸売業	41 100.0	8 19.5	5 12.2	6 14.6	16 39.0	-	5 12.2	12 29.3
小売業	36 100.0	-	1 2.8	10 27.8	12 33.3	-	5 13.9	12 33.3
運輸業・倉庫業	22 100.0	-	4 18.2	4 18.2	8 36.4	1 4.5	1 4.5	9 40.9
観光・宿泊	8 100.0	-	1 12.5	5 62.5	4 50.0	-	2 25.0	-
飲食サービス業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	8 88.9	4 44.4	-	-	-
技術・専門サービス、 金融、保険	18 100.0	8 44.4	4 22.2	3 16.7	5 27.8	-	-	4 22.2
その他サービス業	31 100.0	7 22.6	5 16.1	10 32.3	11 35.5	1 3.2	4 12.9	7 22.6
情報通信業	12 100.0	5 41.7	6 50.0	2 16.7	3 25.0	-	-	2 16.7
その他非製造業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0

6. 影響への対応策として実施・検討していること、申請（活用）している経営支援策等

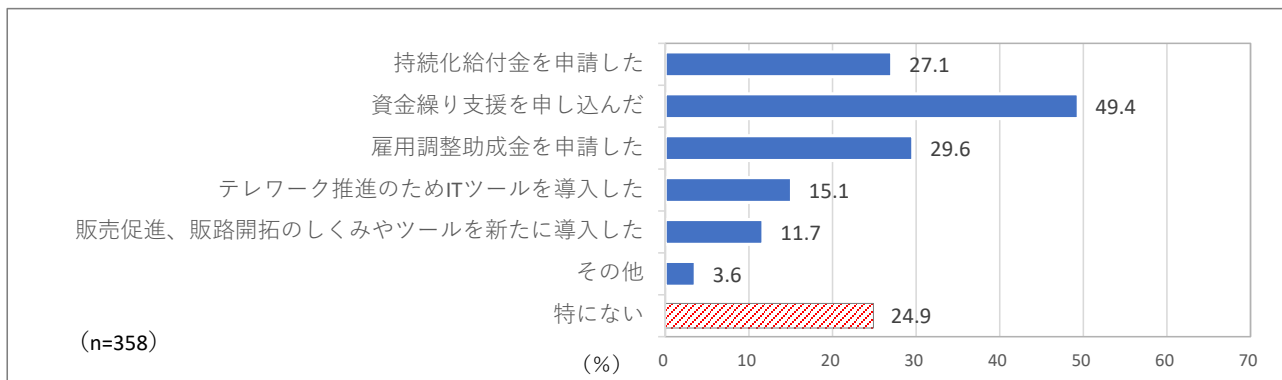
新型コロナウイルス感染拡大の影響への対応策として、実施・検討していることや申請（活用）している（予定を含む）経営支援策は、「特にない」が24.9%となり、何らかの対応をしている（予定を含む）企業は75.1%となった。

実施・検討・申請（活用）している内容（予定を含む、以下同）についてみると、「持続化給付金を申請した」が27.1%となり、「資金繰り支援を申し込んだ」は49.4%と半数近くにのぼった。資金繰りが悪化しているあるいは悪化に備えて企業が具体的に工面に動いている（動こうとしている）ことがうかがえる。

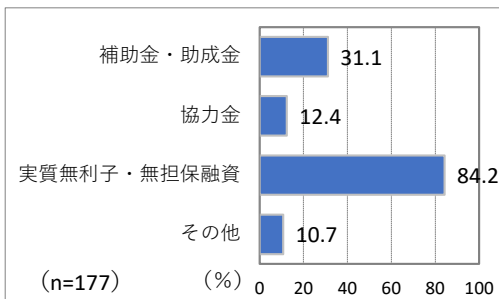
なお、「持続化給付金を申請した」の割合が高い業種は、飲食サービス業（77.8%）、観光・宿泊（75.0%）などで、「資金繰り支援を申し込んだ」が高いのは、この2業種に加え、電気機械器具製造業、小売業、卸売業などとなった。申し込んだ資金繰り支援策としては、「実質無利子・無担保融資」が84.2%で最も高い。

「テレワーク推進のためITツールを導入した」（15.1%）は、情報通信業（66.7%）や技術・専門サービス業、金融業、保険業（33.3%）などで高い。また、「販売促進、販路開拓のしくみやツールを新たに導入した」（11.7%）は、小売業（27.8%）や輸送用機械器具製造業（27.8%）などで高くなった。

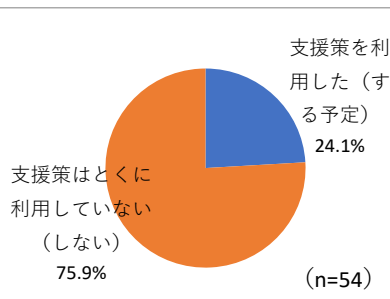
■対応策として実施・検討・申請（活用）していること・経営支援策（予定含む）（複数回答）



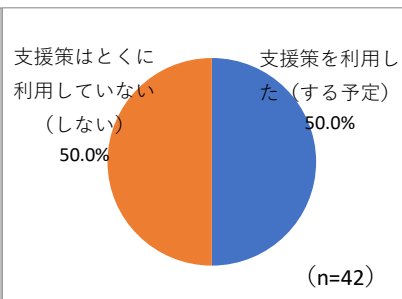
■申し込んだ資金繰り支援策（予定含む、複数回答）



テレワーク推進のためのITツール導入支援策の利用



販売促進、販路開拓のしくみやツール導入支援策の利用

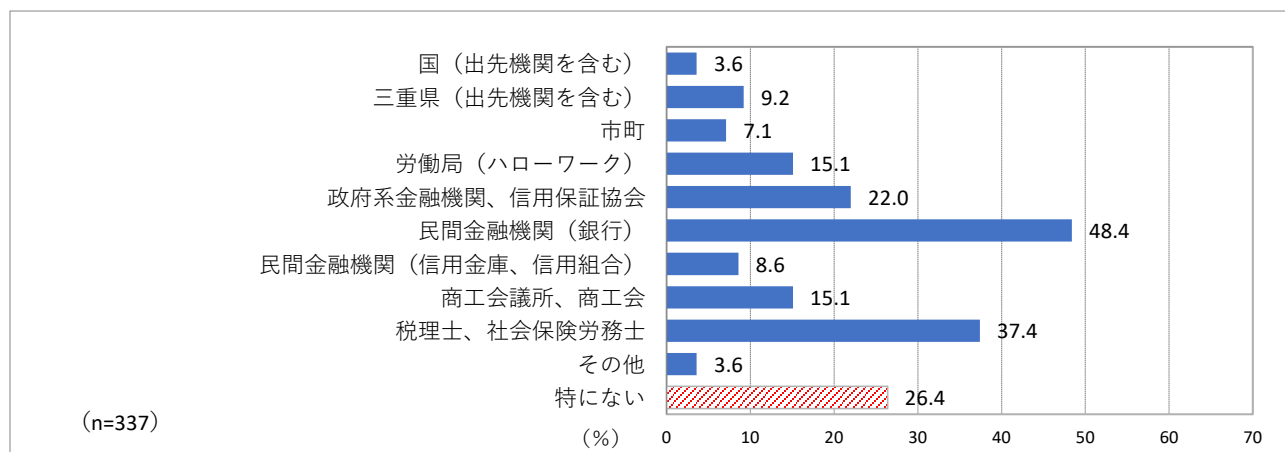


実施・検討・申請 (活用) している こと (予定含む)	合計	持続化給 付金を申 請した	資金繰り 支援を申 し込んだ	雇用調整 助成金を 申請した	テレワー ク推進の ためIT ツールを 導入	販売促進、 販路開拓の しくみや ツールを新 たに導入	その他	特にな
上段:度数 下段:%								
全体	358 100.0	97 27.1	177 49.4	106 29.6	54 15.1	42 11.7	13 3.6	89 24.9
食料品製造業	25 100.0	9 36.0	14 56.0	7 28.0	4 16.0	3 12.0	2 8.0	3 12.0
繊維工業	3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3
印刷業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-
石油・化学工業	7 100.0	-	4 57.1	-	1 14.3	1 14.3	-	2 28.6
窯業・土石製品製造業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	3 50.0	2 33.3	-	-	-
一般機械器具製造業	13 100.0	5 38.5	6 46.2	6 46.2	-	2 15.4	-	3 23.1
電気機械器具製造業	10 100.0	3 30.0	7 70.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	-	1 10.0
輸送用機械器具製造業	18 100.0	4 22.2	10 55.6	12 66.7	3 16.7	5 27.8	-	2 11.1
その他製造業	31 100.0	4 12.9	14 45.2	12 38.7	6 19.4	-	2 6.5	4 12.9
建設業	55 100.0	15 27.3	19 34.5	5 9.1	4 7.3	3 5.5	2 3.6	24 43.6
不動産業	10 100.0	4 40.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0	-	-	4 40.0
卸売業	41 100.0	8 19.5	25 61.0	8 19.5	3 7.3	3 7.3	-	8 19.5
小売業	36 100.0	11 30.6	22 61.1	7 19.4	4 11.1	10 27.8	1 2.8	6 16.7
運輸業・倉庫業	22 100.0	4 18.2	10 45.5	6 27.3	1 4.5	3 13.6	2 9.1	9 40.9
観光・宿泊	8 100.0	6 75.0	6 75.0	7 87.5	2 25.0	-	-	1 12.5
飲食サービス業	9 100.0	7 77.8	9 100.0	7 77.8	-	2 22.2	-	-
技術・専門サービ ス 金融 保険	18 100.0	1 5.6	3 16.7	3 16.7	6 33.3	3 16.7	2 11.1	6 33.3
その他サービス業	31 100.0	8 25.8	11 35.5	10 32.3	7 22.6	4 12.9	1 3.2	13 41.9
情報通信業	12 100.0	4 33.3	5 41.7	-	8 66.7	1 8.3	-	2 16.7
その他非製造業	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-

7. 対応を行ううえで相談した先

新型コロナウイルス感染拡大の影響に対応を行ううえで、相談した先は「特にな

■相談先 (複数回答)



◆影響への「対応策」の具体的内容（自由記述より）

■食料品製造業

- ・ 製造部と業務部の出入り口を分け、検温・消毒。社内の用件は社内電話と Zoom 等で対応。
- ・ コロナの影響で納豆ブームが起きているので、新製品を発売する方向で動いている。
- ・ 感染者や濃厚接触者が出た場合の操業停止などのリスク回避のため、全従業員を 2 グループに分けて、更衣室・食堂や作業も分け、リスク分散をしている。
- ・ スーパーへの卸売用に商品追加を行った。業務用の取引をネットで行うことを検討中。
- ・ ネット販売や直売を増やす方法を考えている。
- ・ 感染拡大を最小限に抑えるための衛生管理。大人数での会議は中止し、文書での回覧に変更。

■繊維工業

- ・ マスク生産事業を始めた。（衣服製造）

■印刷業

- ・ 会社休業日を決め自宅待機（課題を作り自宅学習実施）。テレワークの推進。公共交通機関利用の禁止。テレビ会議利用。全体が集まる朝礼の中止。

■窯業・土石製品製造業

- ・ 一部の部署において、作業場所の分散。事務所の机上にアクリル板の間仕切りを設置。

■一般機械器具製造業

- ・ 2 直稼働体制を 1 直稼働体制へ縮小。
- ・ オンライン会議を試験的に導入。今後は打合せや商談等に積極的に利用。国内や海外を訪問せずに、より早く成果を出せる契機になる。世界的に IT 機器や 5 G の推進などへの関心がコロナをきっかけに高まっており、半導体業界には追い風になる。半導体関連部門への設備投資計画をより確信を持って進めることができた。

■電気機械器具製造業

- ・ 中長期的に事業や取引先を分散し、特定業界・企業の影響を過度に受けない体制づくりが奏功している。
- ・ 工場単位で休業日を設定。

■輸送用機械器具製造業

- ・ テレビ会議の導入で取引先と密にコミュニケーション。ホームページ開設で受注開拓の間口を広げる。
- ・ 新規ボデー製作に短納期、低コストを実現できるようなしくみを構築中。管理者や事務方も営業活動に参加させている。販売管理費の見直しなど。

■その他製造業

- ・ 部分的テレワーク（5/19 開始予定）。事務所の部屋分割。派遣先への休業協力依頼。
- ・ 可能な範囲で在宅勤務・時差出勤を実施。顧客との面談は Skype を利用。有事に備え情報収集に努めている。
- ・ ネット販売用の商品開発。ホームページ制作を加速。防災グッズ（除菌剤やマスク）販売への業種業態の切り替え。防災グッズの販路開拓に向け顧客のリストアップ。（陶器制雑貨）
- ・ 秋以降の時短営業を視野に入れている（建築業より 3～4 カ月遅れて影響が出るため）。（住宅構造物加工）

■建設業

- ・ 分散勤務体制の構築を始めようとしている。
- ・ 工事施工場所の対象範囲の拡大。民間との取引（拡大検討）。
- ・ 従業員の給料確保のため、設備投資を断念した。
- ・ Zoom 会議の実施。オンライン営業の導入検討。
- ・ 空調機器の納入時期について、メーカーと連絡を密にして工程を調整していく。下請業者（外注業者）への支払い条件を現金 100%にする。
- ・ 外部への発注を抑えて、経費の節減を図っていく。
- ・ 今後、消費者の給料が減少する想定で、ローコストの住宅商品を開発。

■卸売業

- ・ 直接営業から、ネットを活用した営業への移行。(洗浄機)
- ・ 制度資金を活用して最大限の運転資金を確保する。(銅原料)
- ・ 設備投資の延期。採用の凍結。(化学製品)
- ・ ホームページ制作により会社のイメージアップと販路拡大。(自動車用タイヤ)
- ・ 金融機関からの融資で手元資金を厚くした。(産業用機器)
- ・ 会議の一部中止。書面決議に。(食肉)
- ・ 農家相手の卸売だけでなく、一般家庭に対しての販売を強化。(農業生産資材)

■小売業

- ・ 飲食部門において、テイクアウト(弁当販売)を開始。(石油)
- ・ 集金業務を休止し振込に。小切手の振り出しをやめ、振り込みにて対応など。(石油)
- ・ 在庫を極力持たずキャッシュアウトを抑制。通販への投資。生産性向上のための機械導入を検討。(水産加工品)
- ・ ネット通販を拡充。SNSを活用して情報発信。新しい販売体制の構築。(土産物販売、飲食)
- ・ 4月から新商品を販売予定だったが中止。(水産加工品)

■運輸業, 倉庫業

- ・ 車両の縮小。
- ・ 外注業務の内製化で外注費を節減。

■観光・宿泊

- ・ 経費を精査して相手先に減額交渉をし、すべて要求を認めてもらった。
- ・ 生産性向上のためのIT導入の延期。客室改装計画の中止。
- ・ 定期健康診断(5月予定)を延期。外部との会議をZoomに。今回を機に「安否確認システム」を導入し、従業員との連絡網を強化。
- ・ テイクアウトできる商品の開発、ネット通販の導入。
- ・ 仕出し弁当部門を強化し売上増を目指す。百貨店から通販部門への商品提供の提案あり。通販強化にも努める。

■飲食サービス業

- ・ 営業の縮小。メニューの絞り込み。
- ・ 6月のデザートbuffet中止。テイクアウト商品、ネット販売の開始。
- ・ 宴会等の収入が見込めないため、テイクアウトを強化し、新たに配達を行っていく。

■技術・専門サービス業、金融業, 保険業

- ・ 一部限定で非対面販売手法を採用。社内会議はSkype等を全面的に活用。(生命保険)
- ・ 非対面による販売の強化(LINE WORKSの活用強化等)。(生命保険)
- ・ 出入国や自動車登録の手続き業務が低迷。在留中の外国人の手続き、ご当地ナンバーの交換など、可能な範囲で影響の少ない業務にシフトし、新規販路拡大のための広報を実施。(行政書士)
- ・ 事務所の移転を計画していたが、先行き不透明感から中止。(税理士)
- ・ 仕事量の減少見込みのため、小規模工事の受注なども検討。(検査サービス)

■その他サービス業

- ・ 婚礼、パーティーの延期・キャンセルによる売上減少・資金繰り悪化。金融機関からの融資。雇用調整助成金等の公的支援の活用。新商品・新事業の開発。既存商品・サービスの改定。業務効率化(マニュアル作成・過去データ分析)、研修などによる人材育成。グループ内の商品購入支援。(結婚式場)

■情報通信業

- ・ 在宅勤務、モバイルワーク、web会議などの導入で、働き方改革をより一層推進する。
- ・ 関東方面の顧客訪問を取りやめ、Zoom会議(商談)を行っている。